

平成30年度防衛関係予算のポイント

平成29年12月
内野主計官

防衛関係予算のポイント

30年度予算編成の基本的な考え方

1. 中期防対象経費については、「中期防衛力整備計画」に沿って、周辺海空域における安全確保、島嶼部に対する攻撃への対応、弾道ミサイル攻撃等への対応等に重点化を図るとともに、装備品の調達効率化等を通じてメリハリある予算とする。
2. 防衛関係費全体では5兆1,911億円（対前年度比+1.3%）を計上するとともに、このうちSACO・米軍再編等以外の中期防対象経費については4兆9,388億円（対前年度比+0.8%）を計上。
3. また、新規後年度負担については、将来における予算の硬直化を招かないよう、総額を抑制しつつ、2兆1,164億円を計上（対前年度比▲0.6%）。うち中期防対象経費は、1兆9,938億円（対前年度比+1.2%）。

〔歳出予算（一般会計）〕

	29年度	30年度	29' → 30' 増減
総 額	51,251 億円	51,911 億円	+660 億円 (+ 1.3%)
SACO・米軍 再編等を除く	48,996 億円	49,388 億円	+392 億円 (+ 0.8%)

〔新規後年度負担（一般会計）〕

	29年度	30年度	29' → 30' 増減
総 額	21,299 億円	21,164 億円	▲135 億円 (▲ 0.6%)
SACO・米軍 再編等を除く	19,700 億円	19,938 億円	+238 億円 (+ 1.2%)

1 周辺海空域における安全確保

—我が国周辺において、常続監視を行い、各種兆候を早期に察知する態勢を強化するため、情報収集や警戒監視態勢の強化に必要となる装備品の調達等を実施する。

- 護衛艦の建造（2隻：922億円）
従来は掃海艦艇が担っていた対機雷戦機能も具備する等、多様な任務への対応能力の向上と船体のコンパクト化を両立した新型護衛艦（3,900トン）を建造。
- 潜水艦の建造（1隻：697億円）
我が国周辺の海域における情報収集・警戒監視を有効に実施するため、探知能力等が向上した潜水艦（3,000トン）を建造。
- 滞空型無人機（グローバルホーク）の取得（1機：147億円）
広域における常続監視能力の強化のため、滞空型無人機（グローバルホーク）を取得。
- 新早期警戒機（E-2D）の取得（1機：247億円）
南西地域をはじめとする周辺空域の警戒監視能力の強化のため、新早期警戒機（E-2D）を取得。
- 早期警戒管制機（E-767）の能力向上（1機：84億円）
南西地域をはじめとする周辺空域の警戒監視能力の強化のため、現有の早期警戒管制機（E-767）の中央計算装置の換装及び電子戦支援装置の搭載改修を実施。
- 次期警戒管制レーダ装置の開発（87億円）
将来の経空脅威及び弾道ミサイルに対応し得る探知追尾性能、抗たん性、経済性等に優れた次期警戒管制レーダ装置の開発。
- スタンド・オフ・ミサイルの導入（22億円）
我が国防衛における敵艦艇の侵攻阻止、上陸部隊の排除やBMD イージス艦の防護といった任務に従事する隊員の安全を可能な限り確保する観点から、相手の脅威圏外（スタンド・オフ）から対処できるミサイルを導入。
 - ・ F-35A に搭載するスタンド・オフ・ミサイル（JSM）の取得。
 - ・ 空自戦闘機（F-15等）へのスタンド・オフ・ミサイル（LRASM/JASSM）の搭載に必要な機体改修を行うための適合性調査を実施。

2 島嶼部に対する攻撃への対応

—島嶼部に対する攻撃に対応するため、常続監視体制の整備、航空・海上優勢の獲得・維持、迅速な展開・対処能力の向上、指揮統制・情報通信体制の整備を実施する。

- 戦闘機（F-35A）の取得（6機：785億円）
現有する戦闘機（F-4）の減勢に対応し、戦闘機部隊を維持するとともに、抑止力及び対処能力を向上させるため、後継機としてF-35Aを取得。
- ティルト・ローター機（V-22）の取得（4機：393億円）
水陸両用作戦における部隊の展開能力を強化するため、輸送ヘリコプター（CH-47JA）の輸送能力を巡航速度や航続距離等の観点から補完・強化するティルト・ローター機（V-22）を取得。
- 輸送機（C-2）の取得（2機：435億円）
現有の輸送機（C-1）の減勢を踏まえ、航続距離や搭載重量等を向上し、大規模な展開に資する輸送機（C-2）を取得。
- 16式機動戦闘車の取得（18両：137億円）
作戦基本部隊の機動展開能力を強化するため、機動運用を基本とする作戦基本部隊等に航空機等での輸送に適した16式機動戦闘車を取得。

- 護衛艦の建造（2隻：922億円）〔再掲〕
- 潜水艦の建造（1隻：697億円）〔再掲〕
- 新早期警戒機（E-2D）の取得（1機：247億円）〔再掲〕
- 滞空型無人機（グローバルホーク）の取得（1機：147億円）〔再掲〕
- 新空中給油・輸送機（KC-46A）の取得（1機：267億円）
 戦闘機部隊等が我が国周辺空域で各種作戦を持続的に遂行し得るよう、新空中給油・輸送機（KC-46A）を取得。
- 03式中距離地对空誘導弾（改）の取得（1式：182億円）
 南西地域をはじめとする作戦地域等における対空能力強化のため、低空目標や高速目標への対処能力を向上させた03式中距離地对空誘導弾（改）を取得。
- 固定式警戒管制レーダーの換装（FPS-7）及びBMD機能の付加（102億円）
 稚内（北海道）、海栗島（長崎県）にFPS-7を整備するために必要な施設整備費等を計上。
- 南西警備部隊等に係る整備（553億円）
 島嶼防衛における初動対処態勢を整備するため、警備部隊等の配置に関連する奄美大島及び宮古島の庁舎等の整備、石垣島の用地取得等を推進。
- 島嶼防衛用高速滑空弾の要素技術の研究（46億円）
 島嶼防衛のための島嶼間射撃を可能とする、高速で滑空し、目標に命中する島嶼防衛用高速滑空弾の要素技術の研究を実施。
- 島嶼防衛用新対艦誘導弾の要素技術の研究（54億円）
 諸外国が保有するミサイルの長射程化を踏まえ、その覆域外から対処が可能となるよう、現有の対艦ミサイルの射程及び残存性の向上を目的として、新たな島嶼防衛用対艦誘導弾の要素技術の研究を実施。

3 弾道ミサイル攻撃等への対応

—弾道ミサイル攻撃に対し、我が国全体を多層的・持続的に防護する体制を強化するとともに、ゲリラ・特殊部隊による攻撃に対応する態勢を整備する。

(1) 弾道ミサイル攻撃への対応

- 陸上配備型イージス・システム（イージス・アショア）の導入（7億円）
 北朝鮮による核・ミサイル開発が、我が国にとってこれまでにない重大かつ差し迫った脅威となっていることを踏まえ、陸上配備型イージス・システム（イージス・アショア）の整備に着手（基本設計、地質測量調査等の実施）。
- SM-3ブロックⅡA及びSM-3ブロックⅠBの取得（1式：627億円）
 イージス・システム搭載護衛艦に搭載するSM-3ブロックⅡA及びSM-3ブロックⅠBを取得。
- 固定式警戒管制レーダーの換装（FPS-7）及びBMD機能の付加（102億円）〔再掲〕
- 自動警戒管制システム（JADGE）の弾道ミサイル対処能力の向上（47億円）
 ロフテッド軌道による攻撃、事前兆候の察知が困難である攻撃、複数の弾道ミサイルを同時に発射する攻撃に対する対処能力を向上するための改修を実施。
- 次期警戒管制レーダ装置の開発（87億円）〔再掲〕

(2) ゲリラ・特殊部隊による攻撃への対応

- NBC偵察車の取得（1両：7億円）
 CBRN事態に対する偵察能力を高め、各種事態におけるCBRN対処に万全を期すためNBC偵察車を取得。
- 16式機動戦闘車の取得（18両：137億円）〔再掲〕

4 宇宙・サイバー空間における対応

—宇宙空間の安定的利用の確保のための取組、サイバー攻撃に対する十分なサイバー・セキュリティの常時確保のための取組を実施する。

(1) 宇宙空間における対応

- 宇宙状況監視に係る取組（28 億円）
 - ・ 米国及び JAXA 等の国内関係機関との連携に基づく宇宙状況監視（SSA）に必要な宇宙監視システムの整備に係る詳細設計等。
 - ・ 米国や JAXA 等との連携強化のための技術支援。
- X バンド防衛通信衛星の整備（229 億円）
 - X バンド防衛通信衛星 3 号機（スーパーバード C2 号機の後継衛星）の一部整備を実施。
- 商用画像衛星の利用（110 億円）
 - 商用画像衛星（WorldView-4、国産商用光学衛星等）による画像分析用データの取得。

(2) サイバー空間における対応

- サイバー防衛隊の体制の強化（約 110 名→約 150 名）
 - サイバー空間上の脅威に関する情報を収集・分析、防衛省・自衛隊に対するサイバー攻撃の分析・解析・対処体制を強化。
- 移動系システムを標的としたサイバー攻撃対処のための演習環境整備に関する研究（28 億円）
 - 防衛省・自衛隊の移動系システムを標的としたサイバー攻撃への効果的な対処手法の検討・評価に資する、移動系サイバー攻撃対処技術に関する研究を実施。

5 米軍再編、基地対策等の推進、政府専用機の調達

※記載額は歳出ベース

(1) 米軍再編等関連経費（2,212 億円）

—米軍の抑止力を維持しつつ、沖縄県をはじめとする地元の負担軽減を図るため、在日米軍の兵力態勢の見直し等についての具体的措置を着実に実施する。

- 地元の負担軽減に資する措置（2,161 億円）
 - 普天間飛行場の移設、在沖米海兵隊のグアム移転、厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等を推進。
- SACO 関係経費（51 億円）
 - 日米安全保障協議委員会（いわゆる「2+2」）共同文書による変更がないものについては、引き続き沖縄に関する特別行動委員会（SACO）最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施。

(2) 基地対策等関連経費（4,449 億円）

—防衛施設と周辺地域との調和を図るため、基地周辺対策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進する。

- 基地周辺対策経費（1,063 億円）
 - 自衛隊や防衛施設の運用等により発生する障害の防止等を図るため、住宅防音事業や周辺環境整備を実施。
- 在日米軍駐留経費負担（1,968 億円）
 - 在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするため、現行の特別協定に基づき、在日米軍従業員の給与の負担や隊舎の整備等を実施。
- 施設借料、補償経費等（1,418 億円）

防衛施設用地等の借上や水面を使用して訓練を行うことによる漁業補償等を実施。

(3) 政府専用機関連経費（312 億円）

6 調達効率化の推進

— 装備品取得の全般にわたり、更なる合理化・効率化を図るため、各種取組を推進し、約 1,970 億円のコスト縮減を図る。

(1) 長期契約を活用した装備品等及び役務の調達 [縮減見込額：50 億円]

○ PBL への長期契約の導入 [縮減見込額：50 億円 (13.6%)]

F110 エンジン（戦闘機（F-2）用）の維持部品につき、可動率の向上と適時適切な部品供給態勢の確保等を図るための包括的な契約（PBL: Performance Based Logistics）を導入し、これらに要するコストを縮減。

(2) 維持・整備方法の見直し [縮減見込額：685 億円]

○ 定期整備間隔の延伸等による維持整備コストの効率化

- ・ F7-10 エンジン（固定翼哨戒機（P-1）用）の定期整備間隔の延長 [縮減見込額：40 億円]
- ・ 護衛艦の情報処理サブシステム等の共通化 [縮減見込額：24 億円]
- ・ 輸送ヘリコプター（CH-47J/JA）の維持部品の PBL [縮減見込額：9 億円]

(3) 民生品の使用・仕様の見直し [縮減見込額：166 億円]

○ 作戦用通信回線統制システム（TNCS）の整備 [縮減見込額：68 億円]

TNCS 電話端末の仕様を見直し、民生品を活用。

○ 赤外線ステルス目標に対する画像誘導技術の研究 [縮減見込額：44 億円]
システム設計等に類似研究等を活用。

(4) 装備品のまとめ買い [縮減見込額：371 億円]

少量かつ長期間の整備の結果、高価格となっている装備品等について、経費縮減効果の見込まれるものを単年度にまとめて予算化し、効率化を追求。

(5) 原価の精査等 [縮減見込額：701 億円]

主要装備品等について、機体価格や関連経費の精査等の取組を通じ、価格低減を追求。具体的には、国内調達・海外調達を問わず、ティルト・ローター機（V-22）、護衛艦、戦闘機（F-35A）の調達をはじめ、合計 699 件について、機体価格や関連経費の価格精査等を通じて、削減額を積み上げ。

平成 29 年度補正予算（案）の概要

※記載額は歳出ベース

—自衛隊の安定的な運用態勢を確保するため、2,345 億円を計上。

(1) 弾道ミサイル攻撃への対応（622 億円）

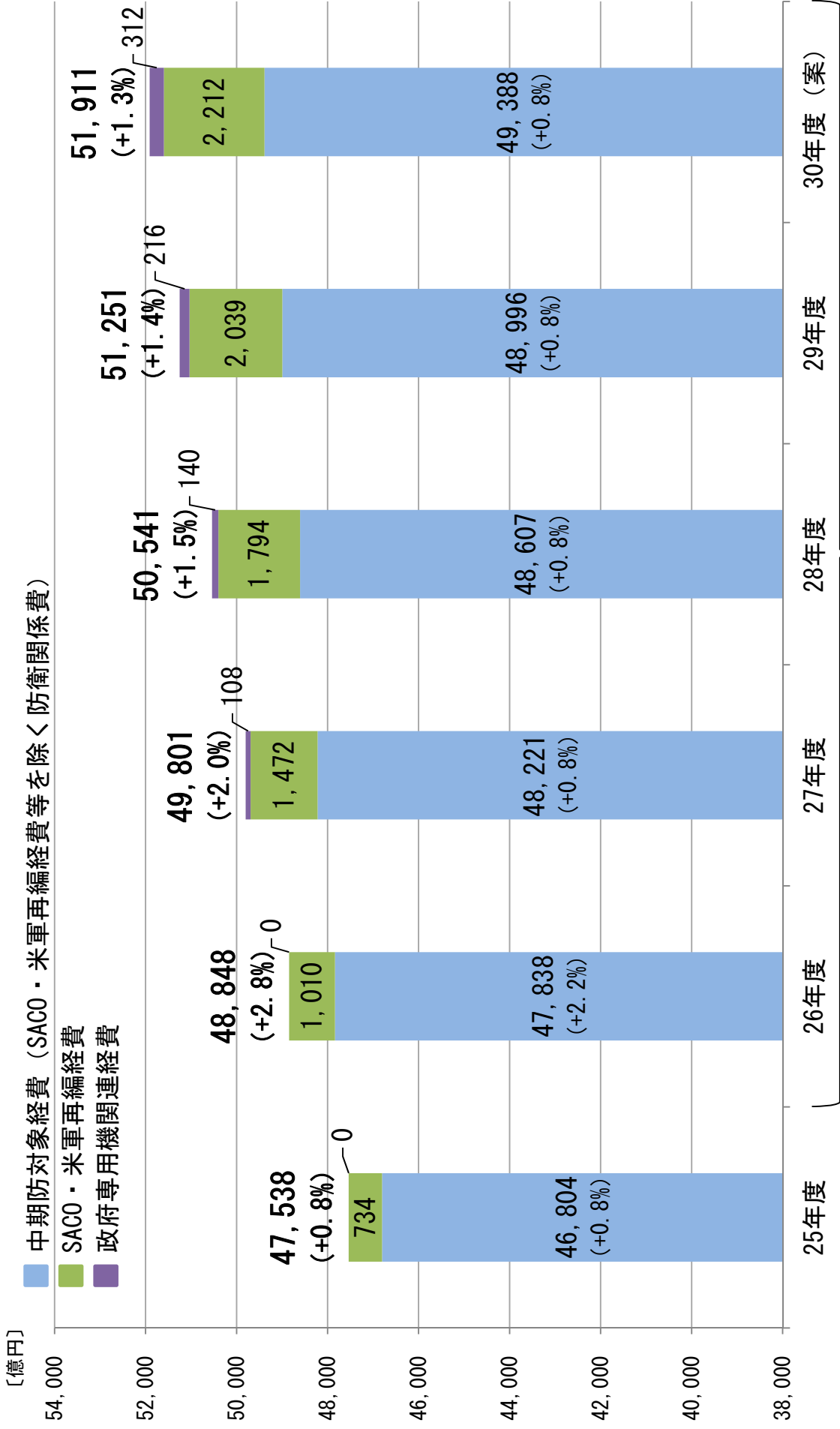
- 陸上配備型イージス・システム（イージス・アショア）の導入に関する米国からの各種情報等の取得
- 能力向上型迎撃ミサイル（PAC-3 MSE）の調達
- 固定式警戒管制レーダー（FPS-7）の換装、自動警戒管制システム（JADGE）の能力向上等
- イージス艦への BMD 機能の付加等

(2) その他（1,723 億円）

- 新早期警戒機（E-2D）、連絡偵察機（LR-2）、情報収集用器材、災害対処に必要な装備品等の調達、哨戒機（P-1）、救難ヘリコプター（UH-60J）等の整備
- 装備品等の部品費・修理費の確保等
- 海賊対処行動の派遣期間延長に係る経費等

料
眞
考
参

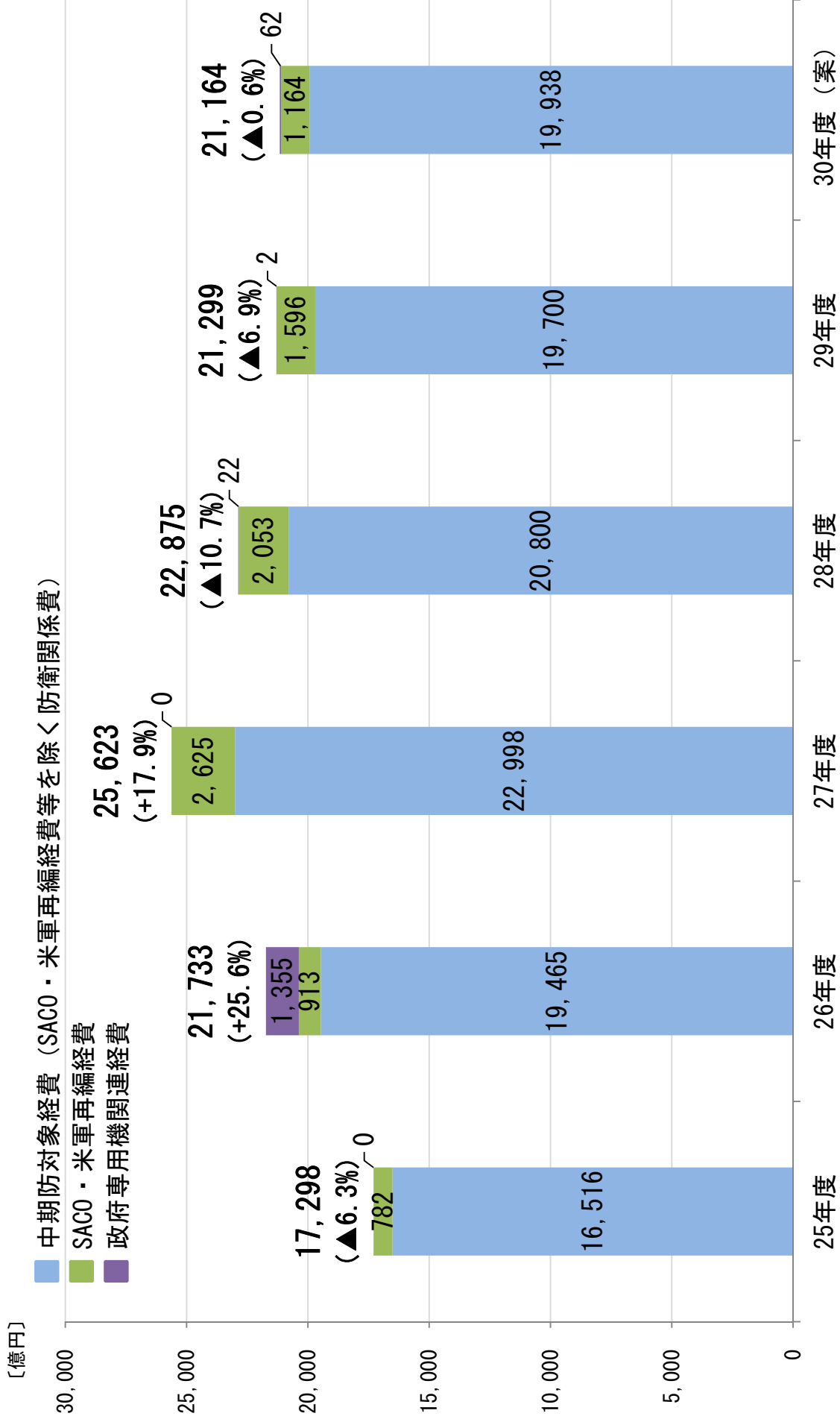
防衛関係予算の推移



26中期防衛力整備計画期間

- ※1 当初予算ベース
- ※2 括弧内は対前年度比
- ※3 26年度は、給与特例減額終了に伴う人件費増を含む。

新規後年度負担額の推移



※1 当初予算ベース

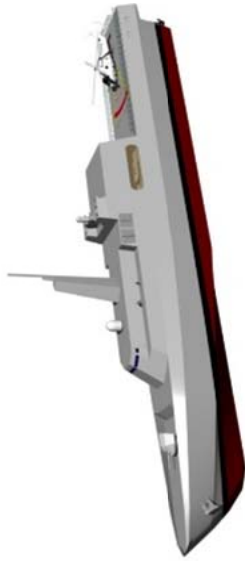
※2 括弧内は対前年度比

主要事業の概要①（周辺海空域における安全確保）

- 我が国周辺において、常続監視を行い、各種兆候を早期に察知する態勢を強化するため、情報収集や警戒監視態勢の強化に必要な装備品の調達等を実施。

■ 護衛艦の建造

従来は掃海艦艇が担っていた対機雷戦機能も具備する等、多様な任務への対応能力の向上と船体のコンパクト化を両立した新型護衛艦（3,900トン）を建造。



30年度予算案
922億円
(2隻)

■ 新早期警戒機（E-2D）の取得

南西地域をはじめとする周辺空域の警戒監視能力の強化のため、新早期警戒機（E-2D）を取得。



30年度予算案
247億円
(1機)

空自

■ 滞空型無人機（グローバルホーク）の取得

広域における常続監視能力の強化のため、滞空型無人機（グローバルホーク）を取得。



30年度予算案
147億円
(1機)

空自

■ 潜水艦の建造

我が国周辺の海域における情報収集・警戒監視を有効に実施するため、探知能力等が向上した潜水艦（3,000トン）を建造。



30年度予算案
697億円
(1隻)

海自

主要事業の概要②（島嶼部に対する攻撃への対応）

- 島嶼部に対する攻撃に対応するため、常統監視体制の整備、航空・海上優勢の獲得・維持、迅速な展開・対処能力の向上、指揮統制・情報通信体制の整備を実施。

■ 戦闘機（F-35A）の取得

現有する戦闘機（F-4）の減勢に対応し、戦闘機部隊を維持するとともに、抑止力及び対処能力を向上させるため、後継機としてF-35Aを取得。



30年度予算案
785億円
(6機)

■ 16式機動戦闘車の取得

作戦基本部隊の機動展開能力を強化するため、機動運用を基本とする作戦基本部隊等に航空機等での輸送に適した16式機動戦闘車を取得。



30年度予算案
137億円
(18両)

■ 空自

■ テイルト・ローター機（V-22）の取得

輸送ヘリコプターの輸送能力を巡航速度や航続距離等の観点から補完・強化するため、テイルト・ローター機（V-22）を取得。



30年度予算案
393億円
(4機)

■ 輸送機（C-2）の取得

現有の輸送機（C-1）の減勢を踏まえ、航続距離や搭載重量等を向上し、大規模な展開に資する輸送機（C-2）を取得。



30年度予算案
435億円
(2機)

■ 陸自

■ 空自

主要事業の概要③（弾道ミサイル攻撃等への対応）

○ 弾道ミサイル攻撃に対し、我が国全体を多層的・持続的に防護する体制の強化。

■ 陸上配備型イージス・システム （イージス・アショア）の導入

陸上配備型イージス・システム（イージス・アショア）の整備に着手（基本設計、地質測量調査等の実施）。



30年度予算案
7億円

■ SM-3ブロックII A及び SM-3ブロックIBの取得

イージス・システム搭載護衛艦に搭載するSM-3ブロックII A及びSM-3ブロックIBを取得。



30年度予算案
627億円

海自

■ 固定式警戒管制レーダーの 換装（FPS-7）及びBMD機能の付加

稚内（北海道）、海栗島（長崎県）にFPS-7を整備するために必要な施設整備費等を計上。



30年度予算案
102億円

■ 自動警戒管制システム（JADGE）の 弾道ミサイル対処能力の向上

ロケット軌道による攻撃、事前兆候の察知が困難である攻撃、複数の弾道ミサイルを同時に発射する攻撃に対する対処能力を向上するための改修を実施。



30年度予算案
47億円

空自

主要事業の概要④（米軍再編、基地対策等の推進）

- SACO・米軍再編については、普天間飛行場の移設や在沖米海兵隊のグアム移転等の推進のため、対前年度＋172億円の2,212億円を計上。【表1】
- 基地対策等については、基地周辺地域の住宅防音や環境整備、在日米軍駐留経費負担を実施するため、対前年度▲80億円の4,449億円を計上。【表2】

【表1】

	平成29年度予算額	平成30年度予算案	増▲減額
SACO・米軍再編関係経費	2,039	2,212	+172
SACO関係経費	28	51	+23
米軍再編関係経費	2,011	2,161	+150

（単位：億円）

【表2】

	平成29年度予算額	平成30年度予算案	増▲減額
基地周辺対策	1,220	(1,331) 1,063	(+111) ▲158
住宅防音	376	(416) 315	(+39) ▲61
周辺環境整備	844	(916) 747	(+72) ▲97
在日米軍駐留経費負担（HNS）	1,946	1,968	+22
施設の借料、補償経費等	1,363	1,418	+55
合計	4,529	(4,718) 4,449	(+189) ▲80

（単位：億円）

※上段（ ）内は米軍再編関係経費により実施する基地周辺対策を含んだ金額である。

主要事業の概要⑤（調達効率化の推進）

- 「中期防衛力整備計画」では、調達改革等を通じ、おおむね7,000億円程度の実質的な財源を確保することとされており、調達改革は極めて重要な課題。
- 平成30年度予算では、予算編成プロセスを通じて調達改革に取り組んだ結果、原価の精査等により701億円削減し（合計699件）、5年間の累計で7,710億円の財源を確保できた。




施策の例	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
長期契約を活用した装備品等 及び役務の調達	—	417億円	148億円	110億円	50億円
維持・整備方法の見直し （ロジスティクス計画）	81億円	336億円	432億円	540億円	685億円
民生品の使用・仕様の見直し	250億円	423億円	455億円	582億円	166億円
装備品のまとめ買い	331億円	350億円	465億円	467億円	371億円
原価の精査等	—	—	—	345億円	701億円
単年度計	660億円	1,530億円	1,500億円	2,040億円	1,970億円
累計	660億円	2,190億円	3,690億円	5,730億円	7,710億円

（注1）28年度補正予算（第3次）に前倒し計上したPAC-3MSEミサイルを搭載・運用しうるペトリオット・システムの導入に伴う縮減額616億円は、29年度における縮減額に含む。

（注2）縮減見込額については、予算概算決定時のものであり、今後変更があり得る。また、29年度補正予算案に前倒し計上した事業に伴う縮減額は、30年度における縮減額に含む。なお、計数は四捨五入のため合計と符合しない。

予算編成時における価格低減の取組例

○ 予算編成プロセスにおいて、機体価格や関連経費の精査等の取組を通じ、例えば以下の主要装備品をはじめ価格の抑制を実現。

価格低減の結果	内訳	イメージ
<p>ティルト・ローター機 (V-22)</p> <p>30年度概算要求 971億円 (機体価格:457億円(4機)、関連経費:514億円)</p> <p>↓</p> <p>30年度予算案 716億円 (255億円の削減)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 機体価格 ▲73億円 (機体単価▲18億円×4機) 関連経費 ▲200億円 (技術支援費の見直し等) 為替レートの置換えによる増 +18億円 	<p>陸自</p> 
<p>護衛艦</p> <p>30年度概算要求 1,106億円 (艦船建造費:964億円(2隻)、初度費:142億円)</p> <p>↓</p> <p>30年度予算案 1,055億円 (51億円の削減)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 船価の精査による減 ▲8億円 官給品・初度費の精査による減 ▲19億円 搭載装備品の精査による減 ▲30億円 加工費レート・G C I P等の置換えによる増 +6億円 	<p>海自</p> 
<p>戦闘機 (F-35A)</p> <p>30年度概算要求 1,180億円 (機体価格:881億円(6機)、関連経費:299億円)</p> <p>↓</p> <p>30年度予算案 1,079億円 (101億円の削減)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 機体価格 ▲110億円 (機体単価▲18億円×6機) 関連経費 ▲9億円 (技術支援費の見直し等) 為替レートの置換え等による増 +18億円 	<p>空自</p> 

※概算要求額、予算案の額については、初度費、関連経費を含む。
 ※計数は四捨五入によるため、合計額と一致しない場合がある。